

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月16日

上場会社名 株式会社フルッタフルッタ 上場取引所 東
 コード番号 2586 URL <https://www.frutafruta.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 長澤 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO (氏名) 杜山 悦郎 TEL 03-6272-3190
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,571	76.9	△474	ー	△579	ー	△683	ー
27年3月期	3,344	16.4	106	△56.7	349	46.0	201	31.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△676.99	ー	△80.4	△22.3	△18.4
27年3月期	214.35	201.94	22.3	16.9	3.2

（参考）持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

（注）1. 当社は、平成26年12月17日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成27年3月期の事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,714	504	18.6	499.96
27年3月期	2,490	1,195	48.0	1,184.00

（参考）自己資本 28年3月期 504百万円 27年3月期 1,195百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△1,194	△3	956	287
27年3月期	△639	△18	669	506

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
28年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
29年3月期（予想）	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	98.9	△180	ー	△200	ー	△210	ー	△207.94

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	1,009,900株	27年3月期	1,009,400株
28年3月期	－株	27年3月期	－株
28年3月期	1,009,405株	27年3月期	938,441株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における国内経済は、政府・日銀による経済政策や金融緩和を背景として、企業収益や雇用環境に改善の動きが見られる等国内景気回復は緩やかな回復基調で推移しましたが、世界経済の下振れリスクや株安の進行等により、景気の先行きは不透明な状況となりました。

食品業界におきましては、夏場の天候不順による影響に加え、相次ぐ商品の値上がりや所得水準の伸び悩み等が足かせとなり、消費者の節約志向が一層強まる等厳しい状況となりました。

このような環境の下、当社は、『自然と共に生きる』という企業理念のもと、『アサイーカンパニーからスーパーフードカンパニーへ』を掲げ、商品の企画開発に積極的に取り組み、他社に先駆けて新製品を次々と市場投入したことで、各メディアや雑誌でも取上げられ注目頂いております。また、アグロフォレストリー・マーケティングの強化にも努め、新商材の「ピタヤ」をはじめとしたスーパーフルーツの提案等国内での販路拡大とアサイー及びアマゾンフルーツの認知度向上に取り組んでまいりました。

当事業年度は、期初においては、流通在庫の調整期間と位置づけ、例年投入していた春夏新製品の発売を行いませんでした。一方、当下半期においては、輸入原材料価格高騰の影響を抑えるべく、販売価格の見直しや利益改善を図った製品（「フルッタアサイーシリーズ」のリニューアルやアサイー以外の商材を使用した秋冬新製品等）を発売し、これら新製品等の販売構成比率を上げることで売上拡大と利益率上昇を図る施策を講じました。しかしながら、アサイー市場が前上半期の盛り上がりから一転し想定以上に減速したことにより、既存製品の販売が大きく落ち込んだことや、当下半期に投入した新製品において、製品のアピールポイントや特徴を消費者に訴求するためのプロモーション活動が不十分であったこと等の要因により、売上は当初見込みを大きく下回りました。結果として、当事業年度の売上高は2,571百万円（前事業年度比23.1%減）となりました。

利益面につきましては、アサイー原料の仕入価格の急激な上昇と為替円安の影響により原価が高騰し、当社収益を圧迫することとなりました。当社としては、上記のとおり、アサイーだけではなく、その他のスーパーフードやアマゾンフルーツを使用した新製品の開発や既存製品のリニューアルにより利益率上昇に取り組んでまいりましたが、上記要因により売上が想定を大幅に下回ったことに加え、当第4四半期に不良原材料と容器や包装破損による原材料・商品の廃棄に係る評価損を計上したこと等で、売上総利益は635百万円（前年同期比53.9%減）となりました。

販売費及び一般管理費においては、主に原材料在庫の増加に伴う保管費用等の増加と販売管理システム等の導入費用が増加したものの、販売促進費や販売手数料が減少したこと等で、前期に比べ162百万円減少しました。結果として、営業損失は474百万円（前事業年度は営業利益106百万円）となりました。

また、営業外損益に関しては、デリバティブ取引の時価評価による評価損97百万円を計上したことで、経常損失は579百万円（前事業年度は経常利益349百万円）、特別損失として、当事業年度において多大な営業損失を計上したことで当社事業の回収可能性を検討した結果、全社及び店舗における固定資産に対する減損損失59百万円を計上したことで、結果として当期純損失は683百万円（前事業年度は当期純利益201百万円）となりました。

当社は輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。事業別の売上高は次のとおりであります。

(a) ナショナル・ブランド事業部門（NB事業部門）

NB事業部門に関しては、上期については、流通在庫の調整期間と位置づけ春夏新製品の投入を見送り、当下期においては、話題のスーパーフードの1つである「チアシード」やスーパーフルーツの「ピタヤ」、アマゾンフルーツを代表する「クプアス」、くるみ・カシュー・アーモンドの3種のナッツで作った「デイリーフリーミルクシリーズ」（植物性ミルク）、スーパーフードをチョコでコーティングした「スーパーフードスナックシリーズ」、及びスーパーフード果汁分100%の「スーパーフードスパークリングシリーズ」等新製品を次々と発売し、併せてアサイー原料価格高騰への対策として、大容量パックの容量変更による実質値上げを行いました。しかしながら、春夏での新製品投入がなかったことで、例年売上が伸びる夏場において想定以上に売上不振となったこと、当下半期に市場投入した新製品について、製品のアピールポイントや特徴を消費者に訴求するためのプロモーション活動が不十分であったこと、及び大容量パックの販売数量が実質値上げの影響により落ち込んだこと等で、売上は想定を大幅に下回ることとなりました。

以上の結果、NB事業部門全体の売上高は1,486百万円（前事業年度比25.3%減）となりました。

(b) アグロフォレストリー・マーケティング事業部門（AFM事業部門）

AFM事業部門に関しては、大手菓子メーカーへのアグロフォレストリー産カカオ豆の売上は大幅に増加いたしました。一方で外食店向けや食品メーカーにおいては、アサイー原料採用が一巡したことで売上は減少いたしました。

以上の結果、AFM事業部門全体の売上高は850百万円（前事業年度比17.5%減）となりました。

(c) ダイレクト・マーケティング事業部門 (DM事業部門)

DM事業部門のうち直営店舗に関しては、昨年9月に幕張新都心店を閉店しました。また、玉川高島屋店につきましても、二子玉川地域の開発が進むなか当社としても店舗営業の継続を検討しましたが、店舗業績の改善の見込みが立たず、今年5月をもって閉店することといたしました。また、WEB通販に関しては、通販独自の販促を行わなかったため、売上は低調に推移いたしました。

以上の結果、DM事業部門全体の売上高は233百万円(前事業年度比28.0%減)となりました。

② 次期の見通し

次期の国内経済については、政府による金融経済政策等の効果により緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、消費の低迷等の影響から先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。食品業界におきましては、原材料価格高騰のなか、消費者の節約志向による慎重な購買姿勢が継続し、厳しい状況が続くと考えられます。

なお、次期については、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (5)継続企業の前提に関する重要事象等」に記載しておりますとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社は、当該状況を改善・解消すべく、営業面・在庫削減を含めたコスト面・資金面から様々な施策の検討・実行に努めていく方針であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

このような環境下で、当社の平成29年3月期の業績予想の見通しは以下のとおりです。

(a) 売上高

(NB事業部門)

『アサイーカンパニーからスーパーフードカンパニーへ』の基本方針のもと、スーパーフードやアマゾンフルーツ関連の新製品を投入してまいります。今期より、プレミアムスーパー等当社主力スーパーの店舗に対する直接営業体制を強化・構築することにより、有力店舗における売上の拡大と利益率の改善に取り組んでまいります。また、今年8月にブラジル・リオデジャネイロでオリンピックが開催されることから、それに向けた販促キャンペーンを積極的に行い、売上の拡大に努めてまいります。

NB事業部門の売上高見込みについては、商品別取引先別の積み上げにより策定しております。

以上により、NB事業部門の売上高は1,600百万円(前事業年度比7.6%増)を見込んでおります。

(AFM事業部門)

外食向けや食品メーカー向け販売においては、NB事業部門と同様、アサイーの認知度向上・浸透に加えて、スーパーフードやアマゾンフルーツ関連の新製品投入を進め、かつ既存顧客との取り組み強化を図り売上の獲得に努めるものの、引き続きアサイー市場の低迷が影響し、売上は前期比減少するものと予想しております。一方、アグロフォレストリー・カカオ豆の販売については、順調に推移すると予想しております。

AFM事業部門の売上高見込みについては、商品別取引先別の積み上げにより策定しております。

以上により、AFM事業部門の売上高は750百万円(前事業年度比11.9%減)を見込んでおります。

(DM事業部門)

直営店舗につきましては、玉川高島屋店が今年5月に閉店することで、渋谷ヒカリエ店1店舗のみの展開となります。直営店舗においては、常に新しい提案をお客様に提供できるよう、お客様セレクトのMy juiceや低糖質ジュース等のストーリーのあるメニュー展開を提案してまいります。

WEB通販につきましては、前期に実施していなかった広告宣伝とプロモーション活動に注力することで、売上の回復に努めます。

以上により、DM事業部門の売上高は250百万円(前事業年度比7.2%増)を見込んでおります。

(b) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、当社製品の原材料となるアサイー冷凍パルプは既存在庫より使用するため、為替レートの影響は限定的となります。一方、一部輸入仕入商品に係る為替レートは為替相場の変動が不透明なため保守的に120.0円/ドルと設定しております。

売上原価は、輸入原料の仕入価格の上昇を勘案のうえ商品毎に予定原価を積み上げて算出してしております。

販売費及び一般管理費につきましては、役員報酬等の人件費を削減し、物流費用(倉庫料、荷造運賃費)に関しては、物流効率を改善しコスト削減を図り、その他の販売費及び一般管理費に関しても、全般としてさらなる経費削減に取り組むこととしております。

物流費は在庫数量や販売予測に合わせて算出し、減価償却費は、今後の設備投資計画に基づいております。その他の販売費及び一般管理費は、前期実績をベースに、売上高計画、人員計画等に基づく変動要素を加味して設定しております。

(c) 営業利益、経常利益、当期純利益

営業利益につきましては、売上高、売上原価、販売費及び一般管理費を踏まえ算出してしております。

経常利益につきましては、上記営業利益から営業外損益(主に支払利息)を考慮して算出しており、デリバティブ取引の時価評価による評価損益に関しては、期末の為替レートの予測が困難なため見込んでおりません。

当期純利益につきましては、特別利益及び特別損失の発生は見込んでおらず、税引前当期純利益の予想値に基づき法人税等を算出した金額としております。

以上により、平成29年3月期の業績予想につきましては、売上高は2,600百万円(前事業年度比1.1%増)、営業損失は180百万円(前事業年度は営業損失474百万円)、経常損失は200百万円(前事業年度は経常損失579百万円)、当期純損失は210百万円(前事業年度は当期純損失679百万円)となる見込みです。

なお、足元の業績を踏まえ、2015年5月26日に開示いたしました、当社の中期成長ビジョンについては、見直しを検討しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(a) 資産

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度末より224百万円増加して、2,714百万円となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、365百万円増加して、2,608百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が219百万円、売掛金が158百万円減少した一方で、原材料及び貯蔵品が678百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、141百万円減少して、106百万円となりました。この主な要因は、デリバティブ債権が97百万円減少したことと、当社事業において回収可能性を検討した結果、全社及び店舗における固定資産の減損損失を計上したこと等に伴い、有形・無形固定資産が36百万円減少したこと等によるものであります。

(b) 負債

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末より914百万円増加して、2,209百万円となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、817百万円増加して、1,936百万円となりました。この主な要因は未払法人税等が101百万円減少した一方で、資金調達により短期借入金822百万円、1年内返済予定の長期借入金が77百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、96百万円増加して、273百万円となりました。この主な要因は、社債の償還25百万円があった一方で、資金調達により長期借入金が87百万円、リース債務が26百万円増加したこと等によるものであります。

(c) 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末より690百万円減少して、504百万円となりました。

この主な要因は、当期純損失683百万円の計上等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ219百万円減少し、当事業年度末には287百万円になりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は1,194百万円(前事業年度は639百万円の使用)となりました。

これは主に、売上債権の減少が158百万円あった一方で、税引前当期純損失が644百万円、たな卸資産が713百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は3百万円(前事業年度は18百万円の使用)となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入1百万円があった一方で、固定資産の取得による支出3百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果調達した資金は956百万円(前事業年度は669百万円の調達)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額822百万円、長期借入による収入400百万円があった一方で、長期借入の返済による支出235百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	37.5	48.0	18.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	—	92.8	35.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成26年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6) 平成26年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えるため、配当可能利益を全額内部留保とし、配当を実施していません。株主に対する利益還元については経営の最重要課題の一つとして位置付けており、当面は内部留保の充実に注力する方針ですが、企業規模や収益が安定期に入ったと判断された時点で、経営成績・財政状態を勘案しながら、配当による株主への利益還元に努める所存であります。

なお、当社は剰余金を配当する場合には、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

また、当社は中間配当を取締役会決議にて行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、企業体質の強化及び将来の事業展開のための財源として利用していく予定であります。

なお、当期につきましては無配とさせていただいており、次期につきましては未定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業、経営状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項を記載しております。

当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生後の対応に努めるものであります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項も慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在のものであります。

① 事業内容に関するリスク

(a) アマゾンフルーツ仕入のトメアス総合農業協同組合(CAMTA)への依存について

当社は平成14年12月に初回の締結が行われ、その後平成23年10月に最新の更新が行われたトメアス総合農業協同組合(CAMTA)との取引基本契約により、CAMTAが生産するアサイー及びその他のフルーツの冷凍パルプの日本における独占販売権及び米国、オーストラリア、中国、韓国、ニュージーランド及びオセアニア諸国において商品を販売する権利を有しております。

当社は同取引基本契約に基づき、当社が扱うアサイーを含むアマゾンフルーツ冷凍パルプについて全てをCAMTAから購入する義務を負っており、当社の製商品のほとんどに、それらアマゾンフルーツ冷凍パルプが用いられております。

当社の製商品にはこれらのアマゾンフルーツに他の果物等を加えるため、平成28年3月期の当社の製品売上原価のうち材料費に占めるCAMTAからの仕入金額は7割以上、商品売上原価のうち商品仕入高に占めるCAMTAからの仕入金額は9割以上となっております。

このように、現時点での当社の事業活動は、同取引基本契約に基づくCAMTAからのアマゾンフルーツ仕入を前提とし行われております。

同取引基本契約の有効期限は、更新日より5年間(現契約は平成28年10月まで)となっております。また、その更新は両者間において更新に異議がない場合は、自動的に5年間の契約延長がなされることとなっております。契約解除条項は存在しません。

当社は創業時よりCAMTAとの絆を大切にまいりました。当社はトメアスに駐在員を置き、本社から年数回CAMTAを訪問する等CAMTAとの良好な関係維持に努めつつ、品質の確認、生産・財務状況の確認等を行っております。また、アサイー冷凍パルプの購買にあたっては、同取引基本契約に基づいて、毎年個別購買契約を締結し、購入数量の確保及び価格の安定化を図っております。

今後においても、原料の安定確保のためCAMTAとの関係強化を図ってまいりますが、CAMTAとの関係の変化、取引縮小、原料等の価格引き上げ、本地域における自然災害などがあり、CAMTAからアサイー等を計画通りに仕入れることができない場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) 売上高におけるアサイーの依存について

当社の売上高実績に占めるアサイー関連事業の売上高(当社全体の売上高からカカオ豆の卸販売や、アサイー以外の冷凍フルーツパルプの販売といった、アサイーに直接関係しない事業分を除いた売上高)の割合は、平成28年3月期において8割以上となっております。

当社としましては、アサイービジネスの一層の拡大に注力する一方、アサイー以外のアマゾンフルーツを用いた商品の開発、販売等にも取り組み、当社全体としての事業の拡大を図っております。世界的な消費者の「健康志向」「本物志向」という潮流の中でアサイー認知度が急激に向上したことなどから、最近においてアサイー関連市場は拡大しましたが、消費者の嗜好の変化等によってアサイー関連市場の大幅な縮小を余儀なくされる等、予期せぬ事態が発生した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(c) アサイーの仕入について

当社は、アサイー及びビアサイーを原料とした製品販売を主体としており、安定的なアサイーの確保のための灌水設備等の現地投資や、他のアマゾンフルーツの売上比率の向上などを検討し、リスク低減を図っております。しかしながら、天候不順等によるアサイー価格の高騰、品質劣化等により、アサイーを適正価格で仕入れることができない場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(d) 食の安全性について

当社の仕入先であるCAMTAは栽培から製造まで一貫して品質管理を行っており、それ以外の原料・外注委託については、当社が品質の確認を行っております。また、表示についても当社で確認するとともに、保健所等の行政機関に対しても確認を依頼しております。しかしながら、万が一大規模な商品回収を実施した場合、もしくは当社の商品に直接の問題がない場合であっても、食品業界全体やブラジル産食品、アサイー等に対する風評などにより当社商品に影響がある場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(e) 競合について

当社は、“経済が環境を復元させる事業モデルの構築～グリーンエコノミーの実現～”を企業コンセプトとし、アマゾンフルーツをわが国に普及、拡大すべく事業を展開しておりますが、フルーツ飲料を含む飲料市場においては、大手企業を含む多くの企業が事業展開していることもあり、今後有力な競合先が現れる可能性があります。今後、新規参入等により競争が激化した場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 為替相場の変動について

当社は、CAMTAへの商品代金の支払いはドル建てで行っており、為替相場の変動の影響を受けております。為替予約等の活用により、為替リスクを回避する努力を行っておりますが、業容の拡大に応じて適時にすべての為替リスクをヘッジできる保証はなく、為替相場の変動が短期間に乱高下した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(g) 訴訟に関するリスクについて

当社は、研究開発をはじめその事業活動において第三者の知的財産権を侵害することのないように細心の注意を払っております。しかしながら、知的財産権を侵害したとして第三者から不測の訴訟を提起され、その結果によって損失が発生する場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(h) 情報の漏えい等に関するリスクについて

当社は、事業運営に必要な、お客様を含む個人情報や経営にかかわる重要情報等の機密情報を多数保有しております。当社は、これらの情報管理の重要性を十分認識し、Pマークも取得しております。また、従業員に対する教育の実施など、システム管理を含めた適切な対策を実施しております。しかしながら、現時点で予期しえない不正アクセスやコンピューターウィルスの感染等などによる機密情報の漏えい、改ざん、消失等が起こった場合は、当社の信用失墜に繋がり、今後の営業活動に影響を及ぼし、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(i) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、当事業年度における重要な営業損失の発生や原材料及び製品在庫の増加による資金繰りの悪化により、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が見受けられます。しかしながら、当該事象を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと認識しております。なお、当該事象又は状況についての分析・検討内容及び解消又は改善するための対応策は、1. 経営成績・財務状態に関する分析 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等に記載しております。

② 事業体制に関するリスク

(a) 代表者への依存について

当社の創業者であり、事業推進者である代表取締役の長澤誠は、経営方針や経営戦略等、当社の事業活動全般において重要な役割を果たしており、同氏に対する当社の依存度は高くなっております。

当社においては、同氏に過度な依存をしない経営体制を構築すべく、執行役員制度の導入等により権限移譲を進めておりますが、何らかの理由で同氏の業務遂行が困難になった場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) 小規模組織であることについて

当事業年度末現在における当社組織は、取締役5名(うち社外取締役1名)、監査役3名(うち社外監査役2名)、従業員38名の小規模な組織であり、内部管理体制や業務執行体制はこの規模に応じた組織で対応しております。このため、業容拡大に応じた人員を確保できず役員による業務遂行に支障が生じた場合、あるいは役員が予期せず退社した場合には、内部管理体制や業務執行体制が有効に機能せず、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ その他のリスク

(a) 配当政策について

当社は、創業以来、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えるため、配当可能利益を全額内部留保とし、配当を実施しておりません。株主に対する利益還元については経営の最重要課題の一つとして位置づけており、当面は内部留保の充実に注力する方針ですが、事業規模や収益が安定成長段階に入ったと判断された時点で、経営成績・財政状態を勘案しながら、配当による株主への利益還元に努める所存であります。

(b) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化

当社では、当社役員に対するインセンティブを目的とした新株予約権を発行しております。これらの新株予約権の行使が行われた場合、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があり、この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (4) 事業等のリスク (i) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載しておりますように、当事業年度において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を改善・解消すべく原点回帰としての取組みとして、当社が位置づけているプレミアムスーパー等の有力店舗において直販体制の導入や他社とのキャンペーン等のコラボレーションに積極的に取り組み、自社通販については、サービスとユーザビリティ向上等により売上拡大を図ってまいります。また、原材料在庫の増加により資金繰りが悪化したことで、当社の最重要課題の一つとして在庫削減に取り組み、在庫の資金化を進めることで営業キャッシュ・フローの改善と、引き続き人件費や物流コスト等の経費削減に取り組み業績回復に努めてまいります。

資金面に関しては、取引銀行からは既存借入金の融資継続に応じて頂いており、引き続き継続的な支援が得られるよう良好な関係を築き、今後とも資金調達や資金繰りの安定化に努めるものの、今期多大な損失を計上したことで自己資本比率が大幅に低下しており、財務体質強化のためにも自己資本を増強することが喫緊の課題ともなっております。当社としては、今後の成長資金と資金繰りの正常化に向けて、市場からの資金調達も含めて検討してまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は次のとおりであります。

- ①「自然と共に生きる」の企業理念のもと、地球温暖化対策に貢献するべく、自然資本主義の実現、即ち“経済が環境を復元させる事業モデルの構築 ～グリーンエコノミーの実現～”を企業コンセプトとして推進します。
- ②アグロフォレストリー農法から生まれるフルーツや原料をベースとして、事業に取り組む企業群のコラボレーション(＝「アグロフォレストリー・アライアンス」)を通じて、シナジーを創出し、当社を含む関連各社の拡大、成長、発展を実現します。
- ③「アグロフォレストリー・マーケティング」の実践により、お客様の、健康と環境に配慮した持続可能なエシカルライフの実現に貢献します。

当社は、上記経営理念を実現するために、株主、投資家、取引先、地域・国際社会、従業員等さまざまなステークホルダーに対して社会的な責任を遂行し企業価値を最大化することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益上の基本指標である売上高経常利益率を最重要経営指標としております。

中長期的には売上高経常利益率10.0%以上を目標として、売上高増加、調達力の強化・生産効率の向上・商品ロスの削減等による原価率の低減、物流費・販売促進費率等の低減による販売費及び一般管理費の削減等に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「FRUTA FRUTA」ブランドは、アサイーのトップブランドとして普及・浸透してきております。健康や美容志向に加え、高齢化社会を背景に急速にアンチエイジング(抗加齢)への需要が高まっていること、また消費者のナチュラル志向が高まっていることから、抗酸化物質や必須脂肪酸を多く含むスーパーフード市場が、我が国でも急速に拡大することが予想されます。

当社は、「FRUTA FRUTA」ブランドをアマゾンフルーツに代表される消費者の「健康・本物」志向に適合したスーパーフードの総合ブランドとして位置づけ、サステイナブルなブランドの確立になお一層注力し、その優位性を活かした事業展開を図ってまいります。具体的には、『アサイーカンパニーからスーパーフードカンパニーへ』の基本方針のもと、以下の事項に取り組んでまいります。

① アサイービジネスの一層の拡大

- (a) エリア戦略(未攻略エリアに対する営業強化)・商品戦略(新タイプのチルド商品・冷凍・常温品の新商品開発、新たなターゲット開拓)を確実に実践することにより、アサイービジネスの一層の拡大に注力する。
- (b) 自社ブランド商品の強化、原料供給先のIn-Branding商品の拡充をより一層推進し、当社ブランドの普及・浸透を図る。
- (c) 日本におけるアサイーのトップブランドメーカーとしての強みを活かし、新たにアメリカ・東南アジア等海外市場を開拓していく。

② アサイー以外のスーパーフードビジネスの強化・拡大

スーパーフードの代表格であるアサイーの国内トップブランドとしての強みを活かし、今後急速に拡大が予測される国内スーパーフード市場において、確固たる位置付けを確保する。

③ アグロフォレストリー・プランテーション開発事業への取り組み

CAMTAとの信頼関係を強化しつつ、原料原価の低減及び調達力の強化に向けて、アグロフォレストリー・プランテーションの開発を目指す。アグロフォレストリー技術の保全・拡大へ向けてIT技術を取り入れるために他社との連携交渉を進め具現化していく。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、対処すべき課題として以下の施策に取り組んでまいります。

① エリアの拡大と主要リテール店舗向け直接営業の強化

現在、アサイーの販売エリアは関東地区が主体となっておりますが、関西支社の営業体制を強化し、中部・西日本地区に対する販売拡大に取り組んでまいります。また、当社製商品は高付加価値の説明商品であることから、主要リテールの店舗を直接・継続的に巡回する営業体制を導入することにより、主要リテール店舗に対する営業活動を強化し、売上の拡大を図ってまいります。

② スーパーフード関連商品の開発推進

今後急速な拡大が予測される国内スーパーフード市場に対応し売上の拡大を図るために、スーパーフードチルド飲料のラインナップの充実に努めてまいります。また、スーパーフードを気軽に摂れるヨーグルトソースなどの新タイプのチルド商品や冷凍スムージー商品の強化等に積極的に取り組んでまいります。

③ アサイー及びアマゾンフルーツにおける機能性の裏付け

アサイー及びアマゾンフルーツの効能・効果のエビデンス実証を推進し、機能性を表示できるようにしてまいります。

④ 通販チャンネルの再構築

通販部門の売上拡大を図るため、積極的なWEBプロモーションの実施や自社WEBサイトの改善等を行ってまいります。また、新商品によるTV通販活性化にも取り組んでまいります。

⑤ 海外市場の開発

当社は、現在、殆どの製商品を国内市場向けに販売しておりますが、今後は、国内市場におけるアサイーのトップブランドメーカーとしての強みを活かし、台湾、香港等への進出を足掛かりに、海外市場の開発を進めてまいります。

⑥ 在庫削減への取り組み

上記の営業・商品施策により、アサイー及びアマゾンフルーツ関連製商品の販売数量の増加を図り、アサイー及びアマゾンフルーツ冷凍パルプ原材料在庫の削減を推進してまいります。

⑦ コストダウン施策への取り組み

社内の「コスト削減プロジェクト」を強化し、在庫管理の徹底と製造コストの低減、購買副材料コストの削減等に取り組んでまいります。また、人件費・物流費・販売促進費等重要な販管費をコントロールし、さらなるコスト削減を実行してまいります。

⑧ 財務基盤の強化

上記の施策に取り組むことにより、損益の改善と在庫の削減を推し進め、財務基盤を強化してまいります。また、自己資本の充実と業務の安定的運営及び業績黒字化のためのキャッシュ・フローを確保するため、様々な資金調達方法を検討してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	506,641	287,576
売掛金	394,041	235,875
商品及び製品	366,899	401,625
原材料及び貯蔵品	913,758	1,592,240
前払費用	12,234	13,308
繰延税金資産	25,446	—
その他	23,848	77,831
流動資産合計	2,242,871	2,608,457
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,200	32,079
機械及び装置	57,389	57,389
車両運搬具	1,147	1,147
工具、器具及び備品	29,318	21,617
減価償却累計額	△98,243	△112,235
有形固定資産合計	28,812	—
無形固定資産		
商標権	1,400	—
ソフトウェア	4,739	—
その他	1,076	—
無形固定資産合計	7,216	—
投資その他の資産		
出資金	520	520
繰延税金資産	6,304	—
デリバティブ債権	167,992	70,706
その他	36,568	34,954
投資その他の資産合計	211,386	106,181
固定資産合計	247,415	106,181
資産合計	2,490,286	2,714,639

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	312,095	349,028
短期借入金	400,000	1,222,200
1年内償還予定の社債	30,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	144,720	221,840
リース債務	—	6,409
未払金	95,558	80,592
未払費用	13,254	9,441
未払法人税等	101,022	—
繰延税金負債	—	4,026
前受金	36	31
預り金	3,347	2,886
賞与引当金	13,148	—
店舗閉鎖損失引当金	—	3,482
資産除去債務	—	2,954
その他	5,371	8,248
流動負債合計	1,118,553	1,936,140
固定負債		
社債	25,000	—
長期借入金	140,100	227,660
リース債務	—	26,130
資産除去債務	11,507	8,711
その他	—	11,090
固定負債合計	176,607	273,592
負債合計	1,295,161	2,209,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,340	363,465
資本剰余金		
資本準備金	327,063	327,188
その他資本剰余金	74,761	74,761
資本剰余金合計	401,825	401,950
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	422,844	△260,509
利益剰余金合計	422,844	△260,509
株主資本合計	1,188,010	504,906
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	7,114	—
評価・換算差額等合計	7,114	—
純資産合計	1,195,125	504,906
負債純資産合計	2,490,286	2,714,639

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,888,754	2,155,975
商品売上高	715,765	564,876
売上値引及び戻り高	△259,568	△149,837
売上高合計	3,344,951	2,571,014
売上原価		
製品売上原価	1,666,937	1,448,263
商品売上原価	299,665	487,639
売上原価合計	1,966,603	1,935,902
売上総利益	1,378,347	635,111
販売費及び一般管理費	1,271,649	1,109,185
営業利益又は営業損失(△)	106,697	△474,073
営業外収益		
受取利息	105	137
為替差益	88,831	4,878
デリバティブ評価益	167,992	—
受取手数料	209	816
その他	1,112	415
営業外収益合計	258,251	6,247
営業外費用		
支払利息	7,486	14,394
社債利息	316	158
株式交付費	6,781	—
デリバティブ評価損	—	97,285
その他	1,206	200
営業外費用合計	15,791	112,039
経常利益又は経常損失(△)	349,157	△579,865
特別利益		
固定資産売却益	—	160
特別利益合計	—	160
特別損失		
減損損失	17,824	59,809
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	3,482
その他	89	1,302
特別損失合計	17,914	64,594
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	331,243	△644,299
法人税、住民税及び事業税	138,254	△243
法人税等調整額	△8,165	39,297
法人税等合計	130,088	39,054
当期純利益又は当期純損失(△)	201,155	△683,353

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	166,000	129,723	74,761	204,485	221,689	221,689	—	592,174	
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)								—	
新株の発行	197,340	197,340		197,340				394,680	
当期純利益又は当期純損失(△)					201,155	201,155		201,155	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	197,340	197,340	—	197,340	201,155	201,155	—	595,835	
当期末残高	363,340	327,063	74,761	401,825	422,844	422,844	—	1,188,010	

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,064	19,064	611,239
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			—
新株の発行			394,680
当期純利益又は当期純損失(△)			201,155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,949	△11,949	△11,949
当期変動額合計	△11,949	△11,949	583,885
当期末残高	7,114	7,114	1,195,125

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	363,340	327,063	74,761	401,825	422,844	422,844	-	1,188,010	
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	125	125		125				250	
新株の発行									
当期純利益又は当期純損失(△)					△683,353	△683,353		△683,353	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	125	125		125	△683,353	△683,353		△683,103	
当期末残高	363,465	327,188	74,761	401,950	△260,509	△260,509	-	504,906	

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,114	7,114	1,195,125
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			250
新株の発行			
当期純利益又は当期純損失(△)			△683,353
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,114	△7,114	△7,114
当期変動額合計	△7,114	△7,114	△690,218
当期末残高	-	-	504,906

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	331,243	△644,299
減価償却費	18,189	11,612
減損損失	17,824	59,809
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,843	△13,148
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,047	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	3,482
受取利息及び受取配当金	△106	△137
デリバティブ評価損益(△は益)	△167,992	97,285
支払利息	7,486	14,394
社債利息	316	158
為替差損益(△は益)	△42,077	△22,943
株式交付費	6,781	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△160
固定資産除却損	89	10
売上債権の増減額(△は増加)	30,011	158,165
たな卸資産の増減額(△は増加)	△682,705	△713,208
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,758	36,933
その他	8,061	△10,931
小計	△503,840	△1,022,975
利息及び配当金の受取額	106	137
利息の支払額	△7,942	△15,213
法人税等の支払額	△127,715	△156,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	△639,391	△1,194,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△203,700	—
定期預金の払戻による収入	203,700	—
有形固定資産の取得による支出	△15,187	△2,554
有形固定資産の売却による収入	—	160
無形固定資産の取得による支出	△742	△1,419
資産除去債務の履行による支出	—	△1,795
敷金及び保証金の差入による支出	△2,450	—
敷金及び保証金の回収による収入	60	1,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,320	△3,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,850,000	2,650,000
短期借入金の返済による支出	△1,650,000	△1,827,800
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△88,854	△235,320
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
株式の発行による収入	387,898	250
リース債務の返済による支出	—	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー	669,044	956,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,077	22,943
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	53,408	△219,064
現金及び現金同等物の期首残高	453,232	506,641
現金及び現金同等物の期末残高	506,641	287,576

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,184.00円	499.96円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	214.35円	△676.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	201.94円	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は平成26年12月17日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、前当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 当社は、平成26年9月16日開催の取締役会の決議により、平成26年10月3日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	201,155	△683,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	201,155	△683,353
普通株式の期中平均株式数(株)	938,441	1,009,405
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	57,659	—
(うち新株予約権(株))	(57,659)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。